

令和 5 年度決算財務諸表について

(第 2 部)

大阪市会計室



©Expo 2025

《第2部》

目次

1 家庭に例えると？ ······	22
2 なぜ財務諸表を作成するの？ ······	27
3 こんなところにも財務諸表データが使われています·····	29

(注) 本書の計数については、表示行未満を切り捨てて表示しているため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。
また、グラフ及び表中の割合(%)は、小数第2位を四捨五入して表示しています。

1 家庭に例えると？

(1) 大阪市の財務情報を家庭に置き換えてみよう

第1部で大阪市の財務諸表をご紹介していますが、金額が大きすぎてイメージしにくいですよね。
そこで、市の収入と支出、資産と負債の金額を、
毎月のお給料などが約50万円の家庭に置き換えてみました。
次のページから、それぞれの内訳を詳しくご説明しますね。



令和5年度 大阪市		家庭に置き換えると
収入	1兆9,804億円	656万円
支出	1兆9,573億円	648万円
資産	15兆1,042億円	5,034万円
負債	1兆8,480億円	616万円

※1 厚生労働省「2023年国民生活基礎調査の概況」における、2022(令和4)年の児童のいる1世帯当たり平均所得は812万円で、約50万円は1か月分の手取り額の概算金額です。

※2 家庭に置き換えた金額は、令和5年度の大阪市の一般会計（収入、支出、資産、負債の金額）を、家庭における給料等の基本的な項目に仮定し、30万分の1に縮小し合算しています。

※3 収入、支出、資産及び負債の金額については、歳入歳出外現金に係るもの除去した金額です。



家庭に置き換えると、イメージが
しやすくなるね！

(2) 大阪市の収入を1か月の家庭の収入に置き換えると…?

家庭の収入※	市収入	単位(円)
	(市民税)	223,000
給料	(国・府支出金)	182,000
	(その他)	91,000
不用品の売却	(資産売却収入)	9,000
借入金	(地方債発行収入)	31,000
その他	(貸付金回収元金収入等)	11,000
合計		547,000

※ P.11・12 のキャッシュ・フロー計算書の科目を家庭になぞらえ一部調整し、置き換えています。

収入のうち、給料が90.7%を占めていますが、借入金による収入も5.7%あります。
そのほかの収入としては、不用品の売却によるものがあります。



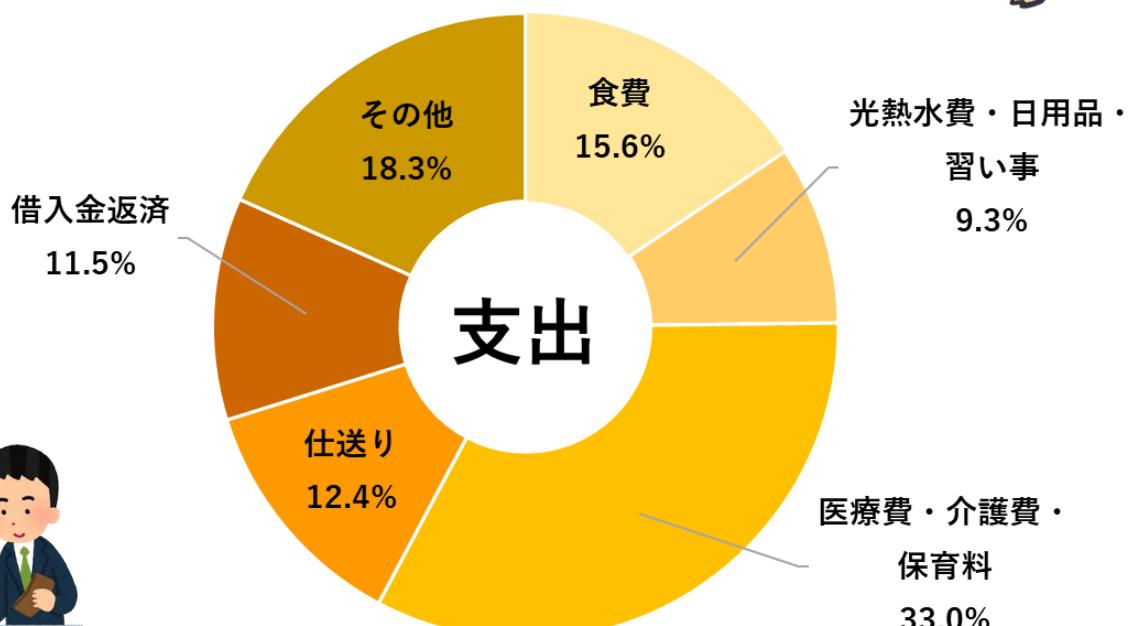
(3) 大阪市の支出を1か月の家庭の支出に置き換えると…?

家庭の支出※	市支出	単位(円)
食費	(給与関係費)	84,000
光熱水費・日用品・習い事	(物件費)	50,000
医療費・介護費・保育料	(扶助費)	178,000
仕送り	(負担金・補助金・交付金等)	67,000
借入金返済	(地方債償還支出)	62,000
その他	(維持補修費支出等)	99,000
合計		540,000

※ P.11・12 のキャッシュ・フロー計算書の科目を家庭になぞらえ一部調整し、置き換えています。

支出のうち、医療費・介護費・保育料が最も多く、支出全体の33%を占めています。

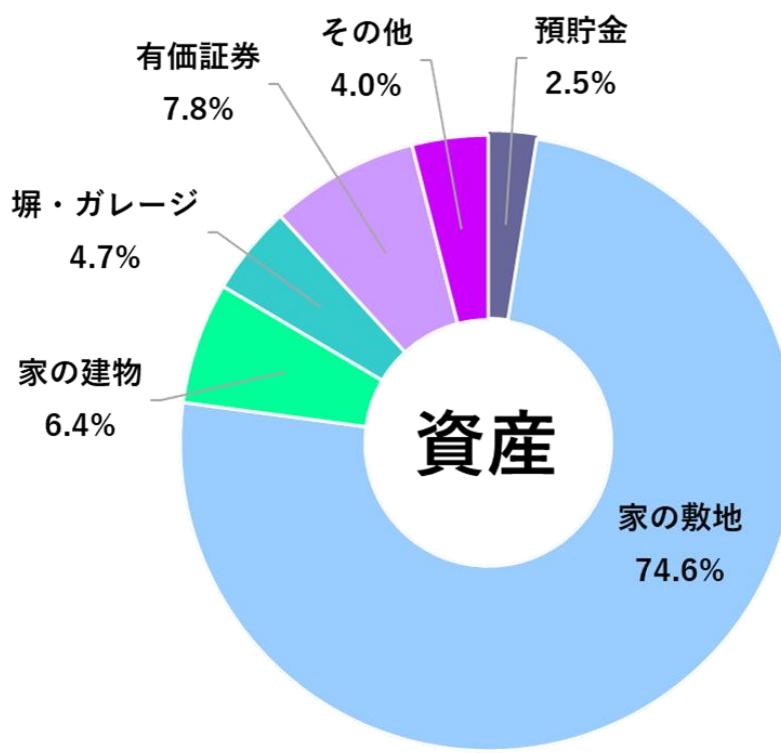
次いで食費、仕送り、借入金返済、光熱水費・日用品・習い事の順となっています。



(4) 大阪市の資産を家庭に置き換えると…?

家庭の資産※	市資産	単位（万円）
預貯金	(現金預金)	7
	(基金)	118
家の敷地	(土地)	3,755
家の建物	(建物)	321
壇・ガレージ	(工作物)	236
有価証券	(出資金)	393
その他	(貸付金等)	200
合計		5,034

※ P.3 の貸借対照表の科目を家庭になぞらえ一部調整し、置き換えています。



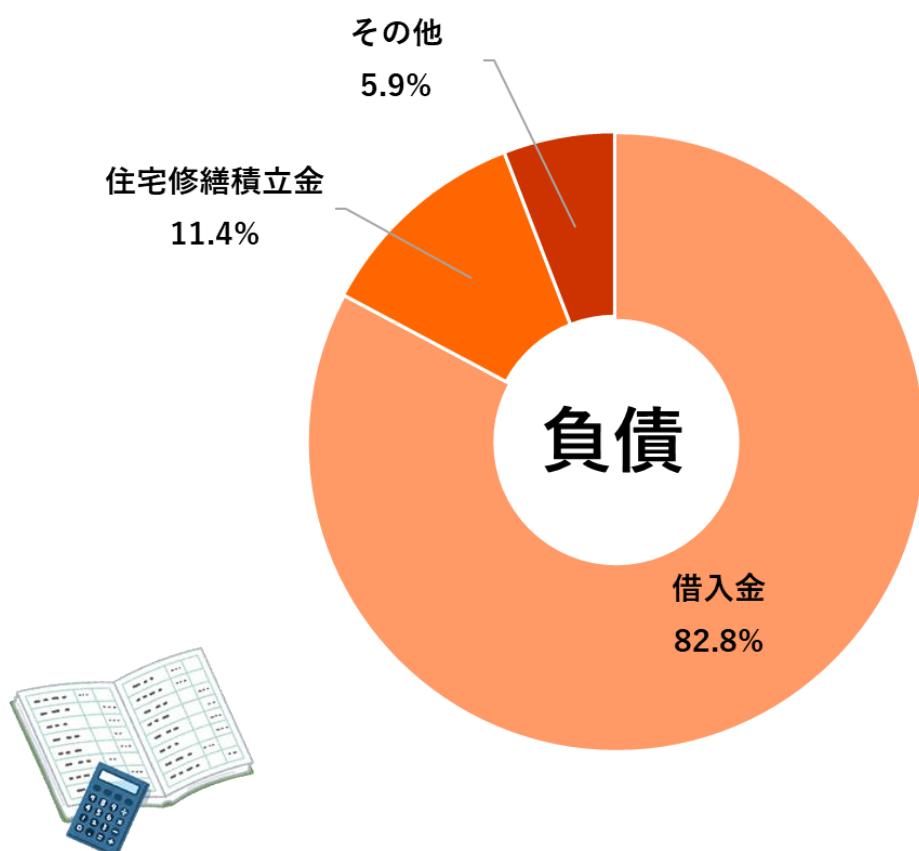
家の敷地、家の建物、壇・ガレージといった不動産が資産の85.7%を占めています。
次いで有価証券、預貯金の順となって います。

(5) 大阪市の負債を家庭に置き換えると…?

家庭の負債※	市負債	単位（万円）
銀行等からの借入金	(地方債)	509
住宅修繕積立金	(退職手当引当金)	69
その他	(賞与引当金等)	36
合計		616

※ P.4の貸借対照表の科目を家庭になぞらえ一部調整し、置き換えています。

負債のうち、借入金が全体の 82.8%を占めていますが、純資産（正味の財産）は、家計簿上の資産合計額 5,034 万円から負債合計額 616 万円を引き算した 4,418 万円になります。



2 なぜ財務諸表を作成するの？



今さらだけど、なぜ財務諸表を作成するの？

行政が行っている会計を官庁会計と言うのですが、この**官庁会計は予算統制を図るには優れているのですが、いくつかの課題があると言われています。**それらの課題を解消するために財務諸表を作成しています。



どんな課題があるの？

例えば「ストック情報が不足している」という課題があります。
ストック情報というのは資産や負債がどれくらいあるかというもののですが、官庁会計上の歳入・歳出と、ストック情報の増減は紐づいていないんです。



え、どういうこと…？

例えば、官庁会計（単式簿記）では、建物や土地を取得したり売却したりすると、現金に係る「支出」や「収入」の記録が残るだけで、建物や土地については、会計上の記録をしていませんでした。

これが**複式簿記**になると、建物や土地の動きも資産が「増えた」、「減った」として会計上の記録をするので、今現在どれくらいの資産を持っているのか把握できるんです。



財務諸表を作成することで

どれくらいの資産を持っているのかを把握できます。



土地 11兆2,657億円

-
-
-
-

「非現金情報（見えにくいコスト）が明らかにされていない」という課題もあります。

官庁会計では、現金の移動のみを記録する「単式簿記」を採用しているので、現金の支出がなければコストとして考えません。



お金を支払ってないんだから当然なんじゃないの？

例えば、数年前に新築した建物を使って事業を行っているとして、その事業にいくらコストがかかっているかを検証する時、建物を建てる時に支払ったお金をコストとして考える必要はないでしょうか？



いやいや、建物を建てる時にも多くのお金を使って建てたんだから、コストに入れてもらわないと！

あ！でも過去に一括してお金を払っていて、今はお金を払っていないからコストとして考えないことになるのか。

そうなんです！

でも、財務諸表は「発生主義」を採用しているので、過去に一括して支払ったお金を建物の耐用年数に応じて配分し、毎年度「減価償却費」というコストがかかったとして考えます。

だから、事業にいくらコストがかかっているかを検証する時に建物にかかるコストも含めて考えることができます。

大阪市は、平成 27 年度決算から、このような複式簿記・発生主義・日々仕訳（企業会計的手法）の考え方を導入しており、「**新公会計制度**」と呼んでいます。



財務諸表を作成することで

非現金情報（見えにくいコスト）が明らかになります。



減価償却費 977 億円

3 こんなところにも財務諸表データが使われています

財務諸表の情報はこんなところにも使われて、アカウンタビリティ（説明責任）の向上にもつながっています。



資産カルテ

「市政改革プラン 3.1」に掲げる、持続可能な施設マネジメントの取組の一環として、一般施設（庁舎や市民利用施設等）に係る資産情報を「資産カルテ」として作成・公表し、「見える化」の取組を進めてきました。

ここでは資産カルテの一例として「北区民センター」を掲載していますが、令和5年度4月1日時点の430施設分の資産カルテを作成・公表しています。

施設名稱：北区民センター										記入年度：令和5(2023)									
I. 施設の基本情報						キタクミンセンター													
所在地：大阪市北区扇町2-1-27 北区役所1階～2階						記入年度：令和5(2023)													
所管部署：北区役所 地域課 地域担当																			
施設写真（外観全体）																			
II. 施設の基本情報																			
施設名稱：キタクミンセンター																			
記入年度：令和5(2023)																			
III. 設備の基本情報																			
施設写真（外観全体）																			
IV. コスト情報																			
項目 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度																			
費用 A (千円)																			
①人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
②物件費	39,476	38,747	42,033	37,015	25,548	30,056													
③維持修繕費	44,477	44,477	44,477	44,477	0	0	26,400	990	0	0									
④減価償却費	23,200	23,200	23,200	23,200	23,200	23,200													
⑤支払利息及び手数料	0	0	0	0	0	0													
⑥負担金・補助金・交付金等	0	64	66	3,967	407	0													
収益 B (千円)	22,403	13,766	14,864	6,218	779	0													
⑦使用料及び手数料	22,393	13,339	14,864	6,218	779	0													
⑧国・府支出金	0	0	0	0	0	0													
⑨その他経常収益	10	427	0	0	0	0													
差引(A-B) (千円)	84,750	48,245	50,435	84,364	49,366	53,256													
市民1人当たり費用(円/人)	39	23	24	33	18	19													
延床面積1m ² 当たり費用(円/m ²)	38,990	22,564	23,760	32,960	18,246	19,378													
利用者1人当たり費用(円/人)	660	588	450	1,302	496	437													
利用1件当たり費用(円/件)	12,877	9,097	10,597	17,541	8,104	6,838													
受益者 (%)	(④/(④+⑤+⑥)) (ランク(コスト))	-	-	-	-	-													
負担率 (%)	(⑦/④) (コスト)	-	-	-	-	-													

北区民センターの「減価償却費」を含めたコスト情報が「見える化」しています。



施設名稱：北区民センター							記入年度：令和5(2023)			
I. 施設の基本情報							キタクミンセンター			
記入年度：令和5(2023)							記入年度：令和5(2023)			
II. 施設の基本情報										
施設写真（外観全体）										
III. 設備の基本情報										
施設写真（外観全体）										
IV. コスト情報										
項目 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度										
費用 A (千円)	107,153	62,011	65,299	90,582	50,145	53,256				
①人件費	0	0	0	0	0	0				
②物件費	39,476	38,747	42,033	37,015	25,548	30,056				
③維持修繕費	44,477	44,477	44,477	44,477	0	0	26,400	990		
④減価償却費	23,200	23,200	23,200	23,200	23,200	23,200				
⑤支払利息及び手数料	0	0	0	0	0	0				
⑥負担金・補助金・交付金等	0	64	66	3,967	407	0				
収益 B (千円)	22,403	13,766	14,864	6,218	779	0				
⑦使用料及び手数料	22,393	13,339	14,864	6,218	779	0				
⑧国・府支出金	0	0	0	0	0	0				
⑨その他経常収益	10	427	0	0	0	0				
差引(A-B) (千円)	84,750	48,245	50,435	84,364	49,366	53,256				
市民1人当たり費用(円/人)	39	23	24	33	18	19				
延床面積1m ² 当たり費用(円/m ²)	38,990	22,564	23,760	32,960	18,246	19,378				
利用者1人当たり費用(円/人)	660	588	450	1,302	496	437				
利用1件当たり費用(円/件)	12,877	9,097	10,597	17,541	8,104	6,838				
受益者 (%)	(④/(④+⑤+⑥)) (ランク(コスト))	-	-	-	-	-				
負担率 (%)	(⑦/④) (コスト)	-	-	-	-	-				

大阪市 資産カルテ



資産カルテに関する資料を掲載しています。
詳しくは、[こちらをご覧ください](#)。



大阪市における新公会計制度導入の経緯

年 月	取 組 内 容
平成 23 年 12 月	東京都、大阪府と同様の「複式簿記」「発生主義」「日々仕訳」の方式による新公会計制度の導入を決定
平成 24 年 4 月	「公会計制度改革プロジェクト」による制度設計の開始
平成 25 年 4 月	新公会計制度に係る規程整備、システム開発、職員研修の開始
平成 26 年 10 月	新公会計制度の試行運用開始
平成 27 年 4 月	新公会計制度の本格運用開始
平成 27 年 9 月	開始貸借対照表の公表
平成 28 年 10 月	平成 27 年度決算財務諸表の公表
平成 29 年 3 月	「公会計制度改革プロジェクト」の終了
平成 29 年 10 月	平成 28 年度決算財務諸表の公表 (以降、毎年度公表)